

## 資料 8

こども政策・少子化対策・  
若者活躍・男女共同参画担当  
大臣提出資料

# 子育て分野における デジタル行財政改革の 進捗と今後の予定

令和7年2月20日

内閣府特命担当大臣

(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)

提出資料

# こども政策DXの具体的な取組①

## ①子育て支援に係る情報を最適に届ける仕組みの構築

- ◆自治体と国の子育て制度を網羅するデータベースを整備し、普段使いの子育てアプリと連携することで、こどもの年齢等に応じた「プッシュ型の情報提供の仕組み」を実現。子育て世帯が調べる時間の削減と制度の利用率向上を目指す
- ◆東京都の先行プロジェクトを踏まえ、2024年9月より指定都市等150自治体の子育て制度を調査。その他の自治体も順次、調査予定
- ◆今後、自治体によるデータ登録や更新のためのシステムと、子育てアプリにデータ提供するための仕組みを、2025年度中に整備予定

こども家庭庁  
総務省、デジタル庁、他

## ②出生届のオンライン化

- ◆2024年8月、希望市区町村では、**出生証明書の画像添付による出生届のオンライン化を実現**
- ◆2026年度を目途に、**医療機関・自治体間の出生証明書のやりとりを、電子データで可能にするとともに、マイナポータルからオンラインで出生届の届出ができる新たな仕組みを構築し、全市区町村での実施を目指す**

法務省、厚生労働省  
デジタル庁、こども家庭庁

## こども政策DXの具体的な取組②

### ③母子保健DXの推進

- ◆全国共通の情報連携基盤（PMH※）を整備し、スマホでの健診受診・結果の確認を可能とし、利便性の向上を実現
- ◆電子版母子健康手帳の在り方に関する検討会を2024年7月から開催。2024年度中に課題と対応を整理。これを踏まえ、2025年度中にガイドラインを作成予定
- ◆自治体の対応スケジュールを踏まえ、電子版母子健康手帳の普及などの母子保健DXの全国展開を目指す

こども家庭庁、  
デジタル庁

※ PMH（Public Medical Hub）：住民、医療機関、自治体間で母子保健情報を迅速に共有・活用するための情報連携基盤。

### ④里帰りする妊産婦への支援

- ◆里帰り先と住民票所在地とで、切れ目のない支援と煩雑な手続を不要にするため、自治体間で母子保健情報が共有される仕組みを構築
- ◆自治体や子育て経験者への里帰りに関する実態やニーズ調査と、必要な制度改正を実施。引き続き、里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間の情報連携を可能とするため、PMHを整備

こども家庭庁、  
デジタル庁

## ⑤保育DXによる現場の負担軽減

### フェーズ1：保育DXの前提としてのICT環境整備

- ◆2025年度中に100%を目指し、**保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進**
- ◆フェーズ2で整備する基盤の標準仕様の検討を踏まえ、**段階的・計画的にICTの環境整備**

### フェーズ2：保育DX（データ連携による付加価値の創出）

- ◆給付・監査等の**業務の標準化**、保育施設等や自治体の業務システムと連携した**施設管理プラットフォームの整備**により、**事務負担を大幅に軽減**
- ◆**保活情報連携基盤を構築**し、情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の**保活をワンストップで完結**
- ◆これらの要件定義について、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用した試行事業等を踏まえ実施中  
※独自システムを構築するなど自治体ごとの事情があり、利用の義務化や利用開始時期の指定は行わないが、将来的には全国の自治体・保育施設等による利用を想定
- ◆**就労証明書**は2025年度入所申請に向け、**追加項目の精査・標準化**を行い、2024年7月よりマイナポータル上で**オンライン提出を可能とした**

### フェーズ1から2への移行を支える取組：保育ICTラボ事業

- ◆ICT環境整備による負担軽減や保育の質の向上の効果を現場が実感をもって理解できる環境整備するため、「**保育ICTラボ事業**」により、**ロールモデルとなる事例の創出と横展開**を図る

## こども政策DXの具体的な取組④

こども家庭庁

### ⑥放課後児童クラブDXの推進

- ◆利用申請のオンライン化や利用調整の円滑化、こどもの利用状況の把握、保護者との連絡調整等をICTによって実現するため、業務内容の整理を進め、**利用手続や事業運営に関するDX推進実証事業**を実施

こども家庭庁

### ⑦こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進

- ◆2024年度中に、児童相談所やこども家庭センターでの**デジタル技術の活用状況を把握**。業務フロー内で**デジタルの活用により効率化が期待される業務プロセスを整理**
- ◆この結果も踏まえ、他のこども・子育て分野等のDXと連動しつつ、**児童相談所（都道府県等）やこども家庭センター（市町村）の業務支援アプリ等の活用を含めたICT化を推進**

# 参考資料

# 実現に向けた工程表①

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①子育て支援制度レジストリの整備（子育て支援に係る情報を最適に届ける仕組みの構築）	先行実証【東京都】	全国の子育て支援制度の網羅的な調査【総務省行政評価局】	制度レジストリの整備・自治体への協力依頼【デジタル庁、制度所管省庁】	子育てアプリと連携して、必要な情報を、最適なタイミングで先回りしてスマートに配信
②出生届のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生証明書に係る省令改正</li> <li>出生オンライン届出向けシステム改修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン届出の実現に向け対応</li> <li>出生証明書のPMHを介した提出向け検討・システム改修</li> </ul>		
③母子保健DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報連携基盤（PMH）の整備【こども家庭庁、デジタル庁】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望する自治体から先行実施【こども家庭庁、デジタル庁】</li> <li>電子版母子健康手帳に係る課題の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PMH導入自治体拡大（自治体システム標準化と連動）</li> <li>必要に応じて更なるPMHの機能追加・拡充</li> <li>電子版母子健康手帳に係るガイドライン等の発出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R8年度～</li> <li>母子保健DXの全国展開</li> <li>電子版母子健康手帳の普及</li> </ul>
④里帰りをする妊産婦への支援	自治体・住民実態調査【こども家庭庁】	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正【こども家庭庁】</li> <li>自治体間連携に関するPMHの機能追加・拡充【こども家庭庁、デジタル庁】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施行に向けての準備【こども家庭庁】</li> </ul>	

# 実現に向けた工程表②

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
⑤ 保育DXによる現場の負担軽減				
・保育現場におけるICT環境整備		ICT導入状況の調査研究の実施		
		・保育現場におけるICT環境の段階的・計画的な整備 ・子どもの安全対策に資する設備等の導入の推進		
・保育業務のonsite実現に向けた基盤整備	給付・監査等の各種業務の実態把握	業務フローやデータセットの標準化の検討	給付・監査等に係る様式・通知等の見直し	保育業務施設管理プラットフォームの運用開始
	給付・監査等に係る施設管理プラットフォーム検討	施設管理プラットフォームの仕様の検討、予算要求	施設管理プラットフォームの整備、試行運用	
・保活アシストシステムの全国展開	保活に係る保護者の負担感の実態把握	保活に関わるシステムや行政手続の連携の検討	保活情報連携基盤の整備、試行運用	保活情報連携基盤の運用開始
	自治体の入所手続等の方法・内容等の実態把握	入所申請や届出情報データセットの標準化の検討	入所申請や届出情報に係る様式・通知等の見直し	
・就労証明書の様式統一・デジタル化	追加項目の精査・標準化	・標準化された追加項目をマイナポータル上でデータ化 ・オンライン提出を可能に		
	就労証明書の提出方法検討		保活情報連携基盤の整備・機能拡張	
⑥ 放課後児童クラブDXの推進	保護者の意向把握	自治体等におけるICT導入・活用状況に関する調査	利用手続事業運営に関するDX推進実証事業の実施	実証事業の成果を踏まえ、放課後児童クラブDXを推進
		導入に係る研修を含めICT利活用の好事例の横展開		
⑦ こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進		・デジタル技術の活用状況の把握 ・デジタル技術により効率化が期待される業務プロセスの整理		
	業務支援アプリ等の活用を含めたICT化の推進			